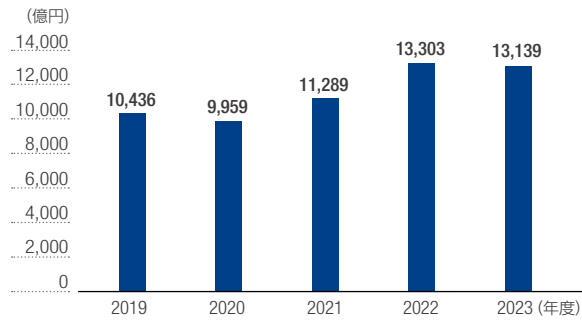


財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

売上収益

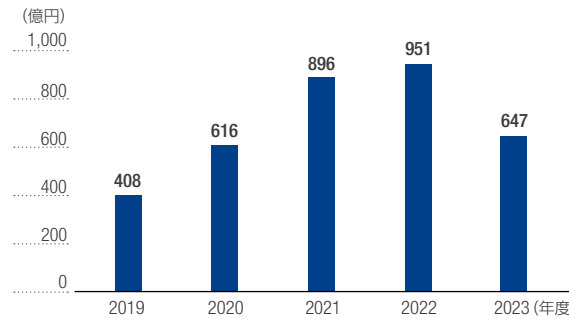
1兆3,139億円



市場在庫調整局面の継続に起因するデバイスの需要減少や中国を中心とした景気停滞に伴う販売減などによりマニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントにおいて減少し、前期に対し減収となりました。

事業利益

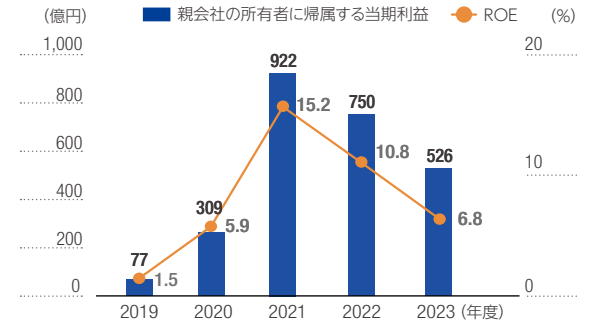
647億円



生産抑制に伴う利益マイナス影響やマイクロデバイス事業における大幅な減収などによる影響が大きく、前期に対し減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益/ROE

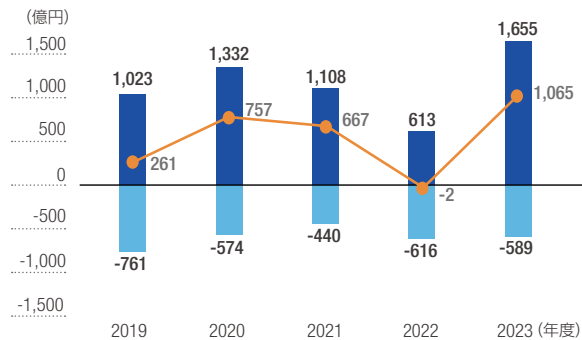
親会社の所有者に帰属する当期利益 526億円 ROE 6.8%



事業利益に加え、英国現地法人の年金パイアウトに向けた関連費用を計上したことなどにより営業利益の減益も影響し、前期から減益となりました。また、これによりROEも前期から4.0ポイント減少し、6.8%となりました。

フリー・キャッシュ・フロー

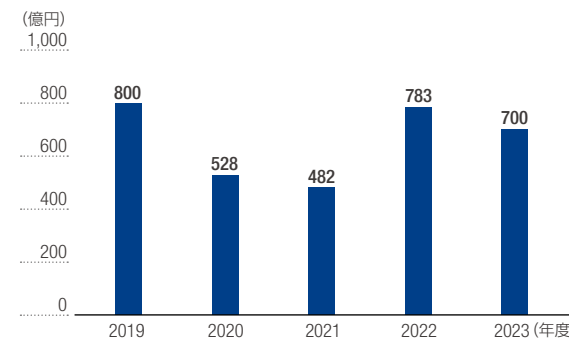
1,065億円



営業キャッシュ・フローは、当期利益526億円に加え、減価償却費および償却費686億円など、棚卸資産の減少額710億円などの増加要因により、1,655億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得などにより、589億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは前期に対し大幅増加となりました。

設備投資額

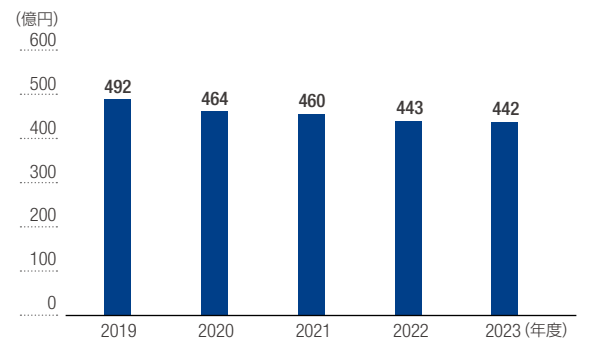
700億円



将来の事業育成や今後の成長実現に向けて、新製品対応や生産能力増強、環境投資、自動化・合理化・維持更新などを中心に設備投資を実施しました。引き続き、コアデバイスであるプリントヘッドの生産体制整備や、生産性向上のための自動化投資、デジタル基盤整備などに重点的に投資していきます。

研究開発費

442億円



お客様の期待を超える価値ある製品・サービスの創出による将来成長の実現に向けて、次世代製品やコア技術・キーデバイスの開発に加え、ものづくり基盤の強化や新規事業創出などに積極的に取り組んでいます。

非財務ハイライト(社会・ガバナンス・環境)

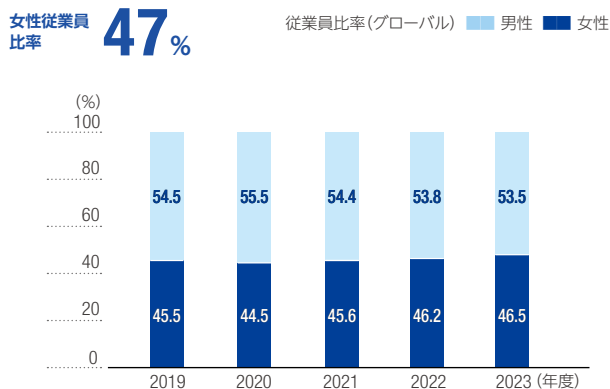
分野別特許登録件数ランキング*1

日本	米国
インクジェットプリンター 1 位	インクジェットプリンター 1 位
プロジェクター 1 位	プロジェクター 1 位
ロボット 3 位	ロボット 3 位
水晶デバイス 1 位	水晶デバイス 1 位

*1 2023年度の特許登録件数ランキング(当社調べ)(2023/1/1~12/31)

エプソンは、磨き上げた独自のコア技術で創り出した商品を通じて、新しいお客様価値を提供しています。これにより、インクジェットプリンターやプロジェクターなど自社製品分野においては、質・量ともに業界トップレベルの特許を有しており、この業界屈指の知財力が独自のコア技術の創出を支えています。

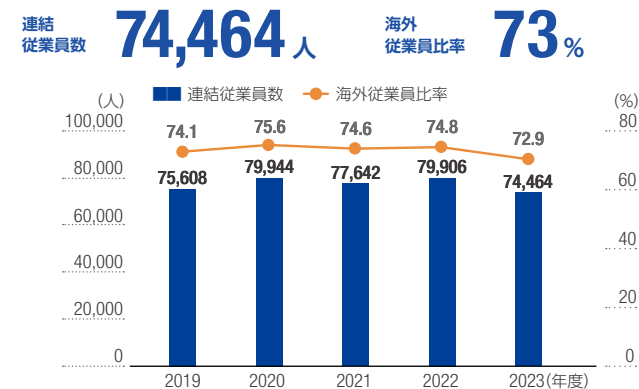
ダイバーシティ*2



多様なお客様を理解し、ニーズに応えていくためには、私たち自身のダイバーシティが重要だと考え、女性管理職の登用など女性社員がますます活躍できる会社となるための取り組みを行っています。

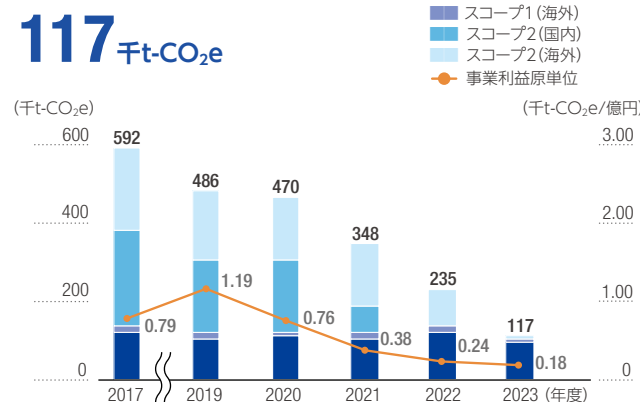
*2 エプソングループ正規従業員 各年度末日(3月31日)時点

連結従業員数/海外従業員比率



エプソンは、売上収益の約80%、従業員数の約70%を占める海外各国・地域に107カ所の研究開発、生産、営業拠点を整備し、グローバルにビジネスを展開しています。そのため、「グローバル競争を勝ち抜くための人的基盤」の構築が人材戦略上の要諦であり、安定的な人材確保を図っています。

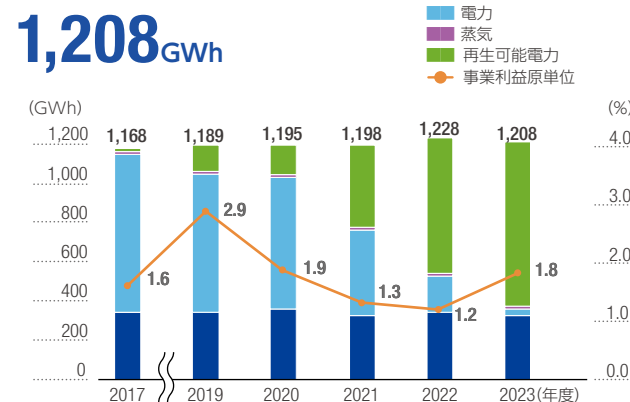
温室効果ガス(GHG)排出量*3,*4



2023年度は、各拠点における省エネ活動の推進に加え、再生可能エネルギーの活用を進めることで、SBTイニシアチブに承認された、2025年までにスコープ1、2の温室効果ガス(GHG)を2017年度比で34%削減するという目標を、大きく達成しました。

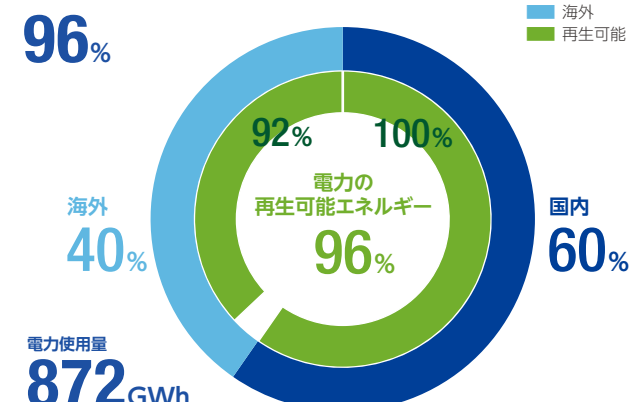
*3,*4の注釈は、裏表紙へ

エネルギー使用量



2023年度はエネルギー使用量は微減しましたが、事業利益の減収に伴って、事業利益原単位は悪化しています。電力の再生可能エネルギー転換が進み、油・ガスを含む枯渇性エネルギーの割合を半分以下に抑えています。

電力の再生可能エネルギー活用率(2023年度)



2023年12月にグローバルで使用する電力を再生エネルギーに転換完了*5し、年間電力使用量の96%まで再生可能エネルギーの比率を高めています。これにより従来エプソンのGHG排出量の70%以上が枯渇性の電力由来だったものが、13%程度になっています。

*5 一部、販売拠点などの電力量が特定できない賃借物件は除く

主要な財務数値の推移

		国際会計基準(IFRS)(連結)				
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
業績(億円)	売上収益	10,863	10,924	10,248	11,021	10,896
	売上総利益	3,959	3,976	3,659	4,008	4,126
	事業利益*1	1,012	849	658	747	704
	営業利益	1,313	940	678	650	713
	税引前利益	1,325	915	674	626	720
	親会社の所有者に帰属する当期利益	1,125	457	483	418	537
財政状態(億円)	親会社の所有者に帰属する持分	4,943	4,678	4,921	5,127	5,401
	総資産額	10,062	9,413	9,743	10,333	10,383
	有利子負債*2	1,859	1,417	1,465	1,665	1,423
キャッシュ・フロー(億円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088	1,130	968	842	769
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 327	△ 515	△ 757	△ 746	△ 827
	フリー・キャッシュ・フロー	760	614	211	96	△ 57
財務・経営指標(億円・%)	研究開発費	478	531	527	503	582
	設備投資額	454	694	753	794	820
	減価償却費	444	453	432	494	556
	親会社所有者帰属持分比率	49.1	49.7	50.5	49.6	52.0
	親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	26.3	9.5	10.1	8.3	10.2
	資産合計事業利益率(ROA)	10.6	8.7	6.9	7.4	6.8
	売上収益事業利益率(ROS)	9.3	7.8	6.4	6.8	6.5
	投下資本利益率(ROIC)*3	-	-	7.4	7.9	7.2
	配当性向	18.3	46.9	43.9	52.2	40.7
	配当性向(事業利益ベース)*4	29.0	36.1	45.9	41.7	44.3
1株当たり情報(円)	基本的1株当たり当期利益(EPS)	314.61*6	127.94	136.82	118.78	152.49
	1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	1,381.66*6	1,307.58	1,397.40	1,455.67	1,533.57
	1株当たり年間配当額	115.00	60.00*7	60.00	62.00	62.00
株価指標(倍)	株価収益率(PER)	6.77	14.21	17.13	15.92	11.12
	株価純資産倍率(PBR)	1.54	1.39	1.68	1.30	1.11
地域別売上収益(億円)*5	日本	2,762	2,640	2,513	2,501	2,514
	米州	3,046	3,200	2,909	3,204	3,105
	欧州	2,309	2,263	2,119	2,332	2,252
	アジア・オセアニア	2,744	2,820	2,705	2,982	3,024
期中平均為替レート(円)	円/米ドル	109.93	120.14	108.38	110.85	110.86
	円/ユーロ	138.77	132.58	118.79	129.66	128.40
期末従業員数(人)	合計	69,878	67,605	72,420	76,391	76,647
	国内	18,627	18,699	19,175	19,436	19,456
	海外	51,251	48,906	53,245	56,955	57,191

*1 事業利益とは、国際会計基準(IFRS)の適用に当たり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。

*2 リース負債を含みます。

*3 ROIC=税引後事業利益/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)

*4 事業利益から法定実効税率相当額を控除した利益をベースに算出しています。

*5 地域別売上収益は、顧客の所在地を基礎として集計しています。

*6 基本的1株当たり当期利益(EPS)および1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)は、2015年4月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式 1:2)が2014年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

*7 2015年4月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式 1:2)を実施しました。

*8 2019年度から使用権資産を含めています。

*9 記念配当10.00円を含みます。

主要な財務数値の推移

		国際会計基準(IFRS)(連結)				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
業績(億円)	売上収益	10,436	9,959	11,289	13,303	13,139
	売上総利益	3,620	3,523	4,184	4,666	4,566
	事業利益*1	408	616	896	951	647
	営業利益	394	476	944	970	575
	税引前利益	397	449	971	1,037	700
	親会社の所有者に帰属する当期利益	77	309	922	750	526
財政状態(億円)	親会社の所有者に帰属する持分	5,037	5,509	6,656	7,273	8,109
	総資産額	10,409	11,613	12,664	13,415	14,130
	有利子負債*2	2,096	2,659	2,431	2,332	2,047
キャッシュ・フロー(億円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023	1,332	1,108	613	1,655
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 761	△ 574	△ 440	△ 616	△ 589
	フリー・キャッシュ・フロー	261	757	667	△ 2	1,065
財務・経営指標(億円・%)	研究開発費	492	464	460	443	442
	設備投資額	800*8	528	482	783	700
	減価償却費	678	694	644	686	686
	親会社所有者帰属持分比率	48.4	47.4	52.6	54.2	57.4
	親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	1.5	5.9	15.2	10.8	6.8
	資産合計事業利益率(ROA)	3.9	5.6	7.4	7.3	4.7
	売上収益事業利益率(ROS)	3.9	6.2	7.9	7.1	4.9
	投下資本利益率(ROIC)*3	4.1	5.6	7.3	7.1	4.6
	配当性向	278.5	69.4	23.2	32.6	46.6
	配当性向(事業利益ベース)*4	75.0	49.7	34.2	36.3	54.2
1株当たり情報(円)	基本的1株当たり当期利益(EPS)	22.26	89.38	266.73	220.75	158.68
	1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	1,456.20	1,592.36	1,923.68	2,194.02	2,445.52
	1株当たり年間配当額	62.00	62.00	62.00	72.00*9	74.00
株価指標(倍)	株価収益率(PER)	52.56	20.14	6.90	8.52	16.67
	株価純資産倍率(PBR)	0.80	1.13	0.96	0.86	1.08
地域別売上収益(億円)*5	日本	2,549	2,212	2,291	2,320	2,233
	米州	2,930	2,879	3,327	4,369	4,299
	欧州	2,140	2,084	2,395	2,822	2,894
	アジア・オセアニア	2,815	2,781	3,274	3,790	3,711
期中平均為替レート(円)	円/米ドル	108.74	106.01	112.37	135.44	144.44
	円/ユーロ	120.85	123.67	130.55	140.90	156.66
期末従業員数(人)	合計	75,608	79,944	77,642	79,906	74,464
	国内	19,558	19,470	19,705	20,124	20,209
	海外	56,050	60,474	57,937	59,782	54,255

*1 事業利益とは、国際会計基準(IFRS)の適用に当たり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。

*2 リース負債を含みます。

*3 ROIC=税引後事業利益/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)

*4 事業利益から法定実効税率相当額を控除した利益をベースに算出しています。

*5 地域別売上収益は、顧客の所在地を基礎として集計しています。

*6 基本的1株当たり当期利益(EPS)および1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)は、2015年4月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式 1:2)が2014年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

*7 2015年4月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式 1:2)を実施しました。

*8 2019年度から使用権資産を含めています。

*9 記念配当10.00円を含みます。

社外からの評価

社外からの評価
<https://corporate.epson/ja/sustainability/evaluation/index.html>
 詳しくは Webへ

ESGインデックスの組み入れ状況・格付け

FTSE4Good Index Series (2024年6月)  FTSE4Good	FTSE Blossom Japan Index (2024年6月)  FTSE Blossom Japan	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index (2024年6月)  FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	MSCI ESG格付け (2024年3月)  MSCI ESG RATINGS AAA	MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 (2024年6月) 2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI日本株女性活躍指数(WIN) (2024年6月) 2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)
Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT) (2023年12月)  Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index TOP CONSTITUENT 2024	S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 (2024年6月)  S&P/JPX Carbon Efficient Index	SOMPOサステナビリティ・インデックス (2024年6月)  Sompo Sustainability Index	CDPの企業調査で「Aリスト」企業 (分野:気候変動、水セキュリティ) (2024年2月)  CDP A LIST 2023 CLIMATE WATER	日本政策投資銀行 (DBJ) の環境格付け融資に選定 (2022年1月)  DBJ 環境格付 2021	EcoVadis社のサステナビリティ評価で「プラチナ」に格付け (2024年9月)  PLATINUM Top 1% ecovadis Sustainability Rating SEP 2024

外部イニシアチブへの参画

国連グローバル・コンパクト 社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するため、人権保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10の原則に賛同 	RBA (責任ある企業同盟) グローバルサプライチェーンのCSRを推進する企業同盟 (Responsible Business Alliance) 	RMI (責任ある鉱物調達) 責任ある鉱物調達のアライアンス (Responsible Minerals Initiatives) 	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 気候関連のリスクと機会についての情報開示を促すために金融安定理事会が設置した気候変動に関する開示タスクフォース 	CDP 世界の機関投資家や大手購買企業の要請に基づいて企業の環境情報の調査・評価を行う団体
SBTイニシアチブ 企業に対し、科学的な根拠に基づいたGHG排出削減目標の設定を推進する国際的な共同団体 	RE100 事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力にすることを目指す国際イニシアチブ 	気候変動イニシアティブ 気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、国家政府以外の多様な主体によるネットワーク 	循環経済パートナーシップ (J4CE) 環境省、経済産業省と一般社団法人日本経済団体連合会が設立した循環経済パートナーシップ (Japan for Circular Economy)	CSRヨーロッパ 欧州委員会 (European Commission: EC) のルールづくりに対する提言を行う団体で、企業や自治体、NGOなどのCSR活動を支援する、欧州有数のビジネスネットワーク 

企業データ (2024年3月31日現在)

企業概要

商号	セイコーエプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION)
創立	1942年5月18日
本社	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
資本金	532億400万円
従業員数	[連結] 74,464人 [単体] 13,083人

株式情報

発行可能株式総数	1,214,916,736株
発行済株式の総数	385,022,278株 (自己株式53,289,742株を含む)
株主数	33,164名

大株主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,625,700	21.89
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	27,427,200	8.26
	セイコーグループ株式会社	12,000,000	3.61
	三光起業株式会社	10,500,000	3.16
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	8,153,800	2.45
	エプソングループ従業員持株会	7,422,224	2.23
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	6,152,177	1.85
	第一生命保険株式会社	6,115,200	1.84
	HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	4,604,864	1.38
	JPモルガン証券株式会社	4,581,315	1.38

注: 当社は、自己株式53,289,742株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式(109,170株)を含んでいません。

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた、なくてはならない会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。

注釈一覧

- P.8
- *1 エプソングループ全拠点における再生可能エネルギー導入率。なお、一部、販売拠点などの電力量が特定できない賃借物件は除く。
 - *2 原材料に対するサステナブル資源(再生可能資源+循環資源+低枯渇性資源)の比率。
 - *3 出典 IDC Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker 2024Q2 Share by Brand
 - *4 出典 IDC Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker 2024Q2 Share by Brand, Laser Printer はMonolaser 90ppm以下、Color Laser 69ppm以下
 - *5 スクリーンレスTV製品を除く500ルーメン以上のプロジェクターシェア2023年度
出典 Futuresource Consulting Ltd.
 - *6 出典 株式会社富士経済「2024年版ワールドワイドロボット関連市場の現状と将来展望 FA ロボット編」をベース資料に作成
 - *7 出典 QYRESEARCH社 Global Timing Device Market Report, 2023年発行

- P.36
- *3 ABEイニシアティブ:
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(African Business Education Initiative for Youth)は、アフリカの産業人材育成と、日本とアフリカのビジネスをつなぐ架け橋となる人材の育成を目的として、アフリカの若者を日本に招き、日本の大学での修士号取得と日本企業などでのインターンシップの機会を提供するプログラム
出典 JICA-国際協力機構「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」
<https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/index.html>

- P.43
- *1 MEMS: Micro Electro Mechanical Systems (微小な電気機械システム)
 - *2 CAE: Computer Aided Engineering (計算機援用工学)

- P.44
- *4 パラレジンジャパン コンソーシアム:
パラミロンなどに由来するバイオマスプラスチック事業に関する検討を行い、市場の早期創生とシェア獲得に向け、有機的な連携を図るコンソーシアム
<https://pararesin.euglab.jp/>

- P.45
- *5 MI: Material Informatics (特性予測から試作に至る新材料開発をデータ活用により加速させる技術)
PI: Process Informatics (材料試作から工業的に利用可能な製造方法に至る開発をデータ活用により加速させ、保有するノウハウを強化する技術)
 - *6 液体を冷却していき、結晶化することなくランダムな構造(ガラス状態)で、一定の粘性に到達する温度

- P.60
- *1 製錬所および精製所 (Smelter or refiner)
 - *2 RMIのResponsible Minerals Assurance Program (RMAP)によって認証された製錬所
 - *3 RMIのResponsible Minerals Assurance Program (RMAP)によって認証されていないが、認証取得にコミットしている製錬所

- P.78
- *3 温室効果ガス排出量のCO₂換算係数について
・ 電力: マーケット基準による排出量を開示。日本国内は、環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数」に基づき、各事業所が契約する電力小売事業者の調整後排出係数を使用。海外は各事業所が契約する電力小売事業者の係数、もしくはIEA (International Energy Agency) の各国の排出係数を使用。再エネ電力証書やJ-クレジットの活用は、排出係数をゼロとする。
・ 燃料: 国内・海外ともに2006年IPCC公表の係数を使用。
・ CO₂以外の温室効果ガス: IPCC 第5次評価報告書の地球温暖化係数100年値を使用。
 - *4 CGS発電および自家発電分の電力を含みます。RE100の技術要件を満たすグリーンガスの調達が困難なため、使用電力量に相当する電力証書を自主的に充てています。

EPSON

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号

TEL: 0266-52-3131 (代表)

<https://corporate.epson/ja/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォント
を採用しています。